

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,135,673	7,719,456	△ 583,783
未収金	106,679	457,029	△ 350,350
貯蔵品	150,000	200,000	△ 50,000
立替金	46,115	26,180	19,935
仮払金	30,000	30,000	0
流動資産合計	7,468,467	8,432,665	△ 964,198
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000	100,000	0
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,100,000	50,100,000	0
(2) 特定資産			
青少年育成特定資産	4,433,146	4,432,704	442
退職給付引当資産	16,639,307	16,341,796	297,511
会館退職給付引当資産	3,330,216	3,330,216	0
特定資産合計	24,402,669	24,104,716	297,953
(3) その他固定資産			
建物附属設備	436,184	503,095	△ 66,911
什器備品	5	5	0
ソフトウェア	50,206	170,690	△ 120,484
その他固定資産合計	486,395	673,790	△ 187,395
固定資産合計	74,989,064	74,878,506	110,558
資産合計	82,457,531	83,311,171	△ 853,640
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,849,400	2,988,292	△ 138,892
前受金	3,000	23,000	△ 20,000
預り金	2,058,749	657,109	1,401,640
未払法人税等	82,000	82,000	0
未払消費税等	585,700	1,293,600	△ 707,900
流動負債合計	5,578,849	5,044,001	534,848
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,639,307	16,341,796	297,511
会館退職給付引当金	3,330,216	3,330,216	0
固定負債合計	19,969,523	19,672,012	297,511
負債合計	25,548,372	24,716,013	832,359
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	50,100,000	50,100,000	0
指定正味財産合計	50,100,000	50,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,100,000)	(50,100,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(4,433,146)	(4,432,704)	(442)
正味財産合計	56,909,159	58,595,158	△ 1,685,999
負債及び正味財産合計	82,457,531	83,311,171	△ 853,640

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	294,810	294,810	0
基本財産受取利息	294,810	294,810	0
特定資産運用益	2,403	2,305	98
特定資産受取利息	2,403	2,305	98
受取会費	5,148,800	5,276,600	△ 127,800
受取正会員会費	200,000	200,000	0
受取市町村負担金	2,385,800	2,414,600	△ 28,800
受取賛助会員会費	2,563,000	2,662,000	△ 99,000
事業収益	14,300	18,900	△ 4,600
受取会館参加者収入	14,300	18,900	△ 4,600
受取補助金等	56,972,959	64,018,560	△ 7,045,601
受取補助金	18,417,293	18,802,428	△ 385,135
受取委託金	10,271,556	15,608,402	△ 5,336,846
受取指定管理料	16,366,520	16,366,520	0
受取施設利用料	11,917,590	13,241,210	△ 1,323,620
受取寄付金	400,000	900,000	△ 500,000
受取寄付金	400,000	900,000	△ 500,000
雑収益	541,016	349,594	191,422
青少年会館受取利息	78	73	5
青少年会館雑収益	333,088	349,521	△ 16,433
雑収益	207,850	0	207,850
経常収益計	63,374,288	70,860,769	△ 7,486,481
(2) 経常費用			
事業費	61,504,376	66,993,624	△ 5,489,248
給料手当	33,323,276	32,828,470	494,806
法定福利費	4,432,834	4,378,942	53,892
退職給付費用	297,511	982,580	△ 685,069
福利厚生費	51,306	66,502	△ 15,196
諸謝金	1,177,100	2,426,250	△ 1,249,150
旅費交通費	1,024,748	1,113,740	△ 88,992
減価償却費	66,911	103,765	△ 36,854
消耗品費	2,297,700	2,649,414	△ 351,714
修繕費	1,158,339	736,668	421,671
燃料費	470,880	865,081	△ 394,201
印刷製本費	2,048,881	2,153,706	△ 104,825
光熱水費	4,098,821	4,164,679	△ 65,858
食糧費	6,710	8,867	△ 2,157
会議費	313,838	289,294	24,544
通信運搬費	856,394	814,537	41,857
広告費	76,600	71,200	5,400
手数料	2,002,094	1,983,208	18,886
慶弔費	0	0	0
保険料	51,370	56,070	△ 4,700
使用料及び賃借料	2,088,975	2,030,231	58,744
支払補助金	2,761,257	5,946,989	△ 3,185,732
委託費	1,063,627	1,063,627	0
租税公課	1,657,300	2,114,300	△ 457,000
支払負担金	123,904	105,504	18,400
雑費	54,000	40,000	14,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,473,911	3,005,319	468,592
給料手当	1,565,970	1,597,854	△ 31,884
法定福利費	437,779	273,165	164,614
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	5,000	5,000	0
諸謝金	0	0	0
旅費交通費	376,796	146,312	230,484
減価償却費	120,484	145,193	△ 24,709
消耗品費	27,870	16,800	11,070
修繕費	0	0	0
燃料費	0	0	0
印刷製本費	6,037	16,254	△ 10,217
光熱水費	0	0	0
食糧費	0	0	0
会議費	11,343	4,794	6,549
通信運搬費	167,210	84,976	82,234
広告費	0	0	0
手数料	438,542	437,221	1,321
保険料	0	0	0
使用料及び賃借料	34,830	21,750	13,080
支払補助金	0	0	0
委託費	0	0	0
租税公課	1,050	0	1,050
支払負担金	281,000	256,000	25,000
雑費	0	0	0
経常費用計	64,978,287	69,998,943	△ 5,020,656
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,603,999	861,826	△ 2,465,825
特定資産評価損益	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,603,999	861,826	△ 2,465,825
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,603,999	861,826	△ 2,465,825
法人税、住民税及び事業税	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,685,999	779,826	△ 2,465,825
一般正味財産期首残高	8,495,158	7,715,332	779,826
一般正味財産期末残高	6,809,159	8,495,158	△ 1,685,999
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,100,000	50,100,000	0
指定正味財産期末残高	50,100,000	50,100,000	0
III 正味財産期末残高	56,909,159	58,595,158	△ 1,685,999

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	294,810	0	0		294,810
基本財産受取利息	294,810	0	0		294,810
特定資産運用益	2,070	333	0		2,403
特定資産受取利息	2,070	333	0		2,403
受取会費	3,020,800	0	2,128,000		5,148,800
受取正会員会費	100,000	0	100,000		200,000
受取市町村負担金	1,550,800	0	835,000		2,385,800
受取賛助会員会費	1,370,000	0	1,193,000		2,563,000
事業収益	14,300	0	0		14,300
受取会館参加者収入	14,300	0	0		14,300
受取補助金等	46,924,329	10,048,630	0		56,972,959
受取補助金	18,417,293	0	0		18,417,293
受取委託金	10,271,556	0	0		10,271,556
受取指定管理料	16,366,520	0	0		16,366,520
受取施設利用料	1,868,960	10,048,630	0		11,917,590
受取寄付金	400,000	0	0		400,000
受取寄付金	400,000	0	0		400,000
雑収益	177,850	333,166	30,000		541,016
青少年会館受取利息	0	78	0		78
青少年会館雑収益	0	333,088	0		333,088
雑収益	177,850	0	30,000		207,850
経常収益計	50,834,159	10,382,129	2,158,000		63,374,288
(2) 経常費用					
事業費	51,136,549	10,367,827			61,504,376
給料手当	29,464,592	3,858,684			33,323,276
法定福利費	4,033,584	399,250			4,432,834
退職給付費用	297,511	0			297,511
福利厚生費	51,306	0			51,306
諸謝金	1,109,141	67,959			1,177,100
旅費交通費	1,004,053	20,695			1,024,748
減価償却費	36,802	30,109			66,911
消耗品費	1,704,030	593,670			2,297,700
修繕費	590,753	567,586			1,158,339
燃料費	242,266	228,614			470,880
印刷製本費	1,920,120	128,761			2,048,881
光熱水費	2,090,399	2,008,422			4,098,821
食糧費	6,710	0			6,710
会議費	313,838	0			313,838
通信運搬費	726,062	130,332			856,394
広告費	39,066	37,534			76,600
手数料	1,358,379	643,715			2,002,094
保険料	38,871	12,499			51,370
使用料及び賃借料	1,398,227	690,748			2,088,975
支払補助金	2,761,257	0			2,761,257
委託費	605,764	457,863			1,063,627
租税公課	1,197,030	460,270			1,657,300
支払負担金	92,788	31,116			123,904
雑費	54,000	0			54,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
管理費			3,473,911		3,473,911
給料手当			1,565,970		1,565,970
法定福利費			437,779		437,779
福利厚生費			5,000		5,000
旅費交通費			376,796		376,796
減価償却費			120,484		120,484
消耗品費			27,870		27,870
印刷製本費			6,037		6,037
会議費			11,343		11,343
通信運搬費			167,210		167,210
手数料			438,542		438,542
使用料及び賃借料			34,830		34,830
租税公課			1,050		1,050
支払負担金			281,000		281,000
経常費用計	51,136,549	10,367,827	3,473,911		64,978,287
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 302,390	14,302	△ 1,315,911		△ 1,603,999
当期経常増減額	△ 302,390	14,302	△ 1,315,911		△ 1,603,999
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 302,390	14,302	△ 1,315,911		△ 1,603,999
法人税、住民税及び事業税	0	82,000	0		82,000
当期一般正味財産増減額	△ 302,390	△ 67,698	△ 1,315,911		△ 1,685,999
一般正味財産期首残高					8,495,158
一般正味財産期末残高					6,809,159
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0				0
指定正味財産期首残高	50,100,000				50,100,000
指定正味財産期末残高	50,100,000				50,100,000
III 正味財産期末残高					56,909,159

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法による減価償却を実施している。

②無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
定期預金	100,000	-	-	100,000
投資有価証券	50,000,000	-	-	50,000,000
小 計	50,100,000	-	-	50,100,000
特定資産				
青少年育成特定資産	4,432,704	442	-	4,433,146
退職給付引当資産	16,341,796	297,511	-	16,639,307
会館退職給付引当資産	3,330,216	-	-	3,330,216
小 計	24,104,716	297,953	-	24,402,669
合 計	74,204,716	297,953	-	74,502,669

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	100,000	(100,000)	(-)	(-)
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	(-)	(-)
小 計	50,100,000	50,100,000	-	-
特定資産				
青少年育成特定資産	4,433,146	(-)	(4,433,146)	(-)
退職給付引当資産	16,639,307	(-)	(-)	(16,639,307)
会館退職給付引当資産	3,330,216	(-)	(-)	(3,330,216)
小 計	24,402,669	(-)	(4,433,146)	(19,969,523)
合 計	74,502,669	(50,100,000)	(4,433,146)	(19,969,523)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	734,400	298,216	436,184
什器備品	818,445	818,440	5
ソフトウェア	602,424	552,218	50,206
合 計	2,155,269	1,668,874	486,395

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券			
国債	40,000,000	41,605,400	1,605,400
147共同発行地方債	10,000,000	10,336,000	336,000
合 計	50,000,000	51,941,400	1,941,400

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の収入額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸借対照表上の表示区分
補助金						
県補助金	茨城県	-	18,417,293	18,417,293	-	
合 計		-	18,417,293	18,417,293	-	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,341,796	297,511	0	0	16,639,307
会館退職給付引当金	3,330,216	0	0	0	3,330,216

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			
	現金	手許保管		161,160
	預金	普通預金		
		常陽銀行県庁支店	運転資金として	3,246,148
		常陽銀行泉町支店	運転資金として	2,852,185
		茨城県信用組合借楽園前出張所	運転資金として	876,180
			(現金・預金計)	7,135,673
	未収金	茨城県 他	県委託金他の未収金である。	106,679
			(未収金計)	106,679
	貯蔵品	販売用切手類	切手の在庫である	150,000
			(前払金計)	150,000
	立替金	被保険者負担分の雇用保険料立替金	雇用保険料の立替金である。	46,115
		(立替金計)	46,115	
仮払金		運転資金として(つり銭)	30,000	
		(仮払金計)	30,000	
流動資産合計				7,468,467
(固定資産)				
基本財産	定期預金	茨城県信用組合借楽園前出張所	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業共用の財源として使用している。	100,000
	投資有価証券	第333回利付国庫債券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業共用の財源として使用している。	40,000,000
		147共同発行地方債	同上	10,000,000
			(基本財産計)	50,100,000
特定資産	青少年育成特定資産	(定期預金) 茨城県信用組合借楽園前出張所	青少年育成資金の引当資産として管理している。	3,665,765
		筑波銀行泉町支店	同上	767,381
	退職給付引当資産	(定期預金) 茨城県信用組合借楽園前出張所	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	6,363,742
		筑波銀行泉町支店	同上	6,358,440
		水戸信用金庫大工町支店	同上	3,917,125
	会館退職給付引当資産	(定期預金) 常陽銀行泉町支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	3,330,216
		(特定資産計)	24,402,669	
その他固定資産	建物附属設備	電気設備工事(4F客室用電源)	(共用財産) うち公益目的保有財産55%	239,901
			うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産45%	196,283
	什器備品	パソコン3台	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に使用している。	3
		パソコン1台、エアコン1台	管理目的及び収益事業等に使用している。	2
	ソフトウェア	会計ソフト	管理目的及び収益事業等に使用している。	50,206
		(その他固定資産計)	486,395	
固定資産合計				74,989,064
うち公益目的保有財産				50,339,904
うち引当資産				24,402,669
うち管理目的の財源として使用する財産				246,491
資産合計				82,457,531

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	水戸北社会保険事務所他 委託事業者等	職員の社会保険料他の未払である。	854,988
			委託事業費等の未払である。	1,994,412
			(未払金計)	2,849,400
	前受金		平成31年度賛助会費の前受である。	3,000
			(前受金計)	3,000
	預り金		職員の個人負担分の所得税他である。	549,500
			県委託金返納金	1,509,249
(預り金計)	2,058,749			
未払法人税等	茨城県、水戸市	平成30年度法人税等	82,000	
		(未払法人税等計)	82,000	
未払消費税等	水戸税務署	平成30年度消費税等	585,700	
		(未払消費税等計)	585,700	
流動負債合計				5,578,849
(固定負債)	退職給付引当金	退職給与要支給引当額	職員に対する退職給付金の引当金である。	16,639,307
			(退職給付引当金計)	16,639,307
	会館退職給付引当金	退職給与要支給引当額	職員に対する退職給付金の引当金である。	3,330,216
			(会館退職給付引当金計)	3,330,216
固定負債合計				19,969,523
負債合計				25,548,372
正味財産				56,909,159

(注)平成30年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は次のとおりである。

(単位:円)

期首	50,376,706
期末	50,339,904